



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2171
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2019年3月期第1四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,478	16.8	975	120.4	1,194	177.3	851	219.4
30年3月期第1四半期	15,826	38.4	442	—	430	—	266	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △498百万円(—%) 30年3月期第1四半期 725百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	65	21	—	—
30年3月期第1四半期	20	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	54,491	32,553	59.7
30年3月期	58,282	33,574	57.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 32,553百万円 30年3月期 33,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	
31年3月期	—	—	—	—	—	
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	73,000	10.1	2,500	63.3	2,900	38.1	1,700	11.8	130	13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,064,400株	30年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	132株	30年3月期	49株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,064,289株	30年3月期1Q	13,064,417株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①エネルギー	10,700	13,646	2,945
	②生活関連	4,750	4,524	△226
	③その他	349	289	△60
	調整額	25	18	△6
	合計	15,826	18,478	2,651
営業利益	①エネルギー	321	861	540
	②生活関連	392	422	29
	③その他	25	22	△2
	調整額	△296	△331	△34
	合計	442	975	533
営業外収益		175	269	94
営業外費用		186	50	△136
経常利益		430	1,194	763
特別利益		134	226	91
特別損失		124	124	△0
税金等調整前四半期純利益		441	1,296	855
法人税等合計		171	444	273
四半期純利益		270	851	581
非支配株主に帰属する四半期純利益		3	—	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益		266	851	585

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより、売上高は184億78百万円と前年同期比26億51百万円（16.8%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇及び生産コストの減少などにより、9億75百万円と前年同期比5億33百万円（120.4%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息42百万円などを計上したものの、営業外収益に為替差益1億27百万円及び受取利息59百万円を計上したことなどにより、11億94百万円と前年同期比7億63百万円（177.3%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に關係会社株式売却益90百万円を計上したものの、税金費用4億44百万円の計上などにより、8億51百万円と前年同期比5億85百万円（219.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより136億46百万円と前年同期比29億45百万円（27.5%）の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇及び生産コストの減少などにより8億61百万円と前年同期比5億40百万円（168.2%）の増益となりました。

②生活関連事業

売上高は、電子部品分野において受注が増加したものの、施設運営受託分野において運営施設が減少したことなどにより45億24百万円と前年同期比2億26百万円（4.8%）の減収となりました。セグメント利益は、のれん償却費1億15百万円を計上したものの、上記電子部品分野における売上高の増加などにより4億22百万円と前年同

期比29百万円(7.6%)の増益となりました。

③その他の事業

売上高は2億89百万円と前年同期比60百万円(17.3%)の減収となりました。セグメント利益は22百万円と前年同期比2百万円(11.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当第1四半期 連結累計期間	増減額
資産	流動資産	26,984	24,548	△2,435
	固定資産	31,298	29,942	△1,355
	合計	58,282	54,491	△3,790
(内、現金及び預金(長期含む))		(16,600)	(14,859)	(△1,740)
負債	流動負債	11,196	9,055	△2,140
	固定負債	13,511	12,881	△629
	合計	24,707	21,937	△2,770
(内、借入金(社債含む))		(13,229)	(11,189)	(△2,040)
純資産合計		33,574	32,553	△1,020
負債・純資産合計		58,282	54,491	△3,790

①資産

資産合計は544億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億90百万円(6.5%)の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによる流動資産の減少24億35百万円(9.0%)、並びに有形固定資産の減少などによる固定資産の減少13億55百万円(4.3%)によるものであります。

②負債

負債合計は219億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億70百万円(11.2%)の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少などによる流動負債の減少21億40百万円(19.1%)、並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少6億29百万円(4.7%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は325億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億20百万円(3.0%)の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加3億29百万円(1.1%)があったものの、為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少13億49百万円(50.2%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想数値に変更はございません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,600	14,859
受取手形及び売掛金	7,074	5,996
商品及び製品	1,047	1,581
仕掛品	280	147
原材料及び貯蔵品	1,145	1,122
その他	836	841
流動資産合計	26,984	24,548
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,383	4,847
土地	7,736	7,710
その他(純額)	5,912	5,699
有形固定資産合計	19,032	18,257
無形固定資産		
のれん	6,525	6,333
その他	1,300	1,135
無形固定資産合計	7,826	7,469
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,710
長期貸付金	832	781
その他	1,191	975
貸倒引当金	△271	△251
投資その他の資産合計	4,439	4,215
固定資産合計	31,298	29,942
資産合計	58,282	54,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580	2,350
短期借入金	4,331	2,742
未払法人税等	465	338
賞与引当金	322	181
その他	3,496	3,442
流動負債合計	11,196	9,055
固定負債		
長期借入金	8,874	8,422
退職給付に係る負債	367	333
資産除去債務	1,687	1,598
その他	2,582	2,526
固定負債合計	13,511	12,881
負債合計	24,707	21,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,233	6,233
利益剰余金	16,079	16,408
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,885	31,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	407
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	1,217	1,217
為替換算調整勘定	1,093	△285
その他の包括利益累計額合計	2,689	1,339
純資産合計	33,574	32,553
負債純資産合計	58,282	54,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,826	18,478
売上原価	13,905	16,104
売上総利益	1,921	2,373
販売費及び一般管理費		
人件費	552	514
福利厚生費	118	106
減価償却費	31	36
業務委託費	27	33
その他	748	707
販売費及び一般管理費合計	1,478	1,397
営業利益	442	975
営業外収益		
受取利息	52	59
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	—	28
為替差益	—	127
匿名組合投資利益	60	0
補助金収入	23	23
その他	20	12
営業外収益合計	175	269
営業外費用		
支払利息	47	42
持分法による投資損失	9	—
為替差損	118	—
その他	11	7
営業外費用合計	186	50
経常利益	430	1,194
特別利益		
関係会社株式売却益	—	90
補助金収入	134	135
特別利益合計	134	226
特別損失		
固定資産圧縮損	124	124
特別損失合計	124	124
税金等調整前四半期純利益	441	1,296
法人税、住民税及び事業税	175	244
法人税等調整額	△4	199
法人税等合計	171	444
四半期純利益	270	851
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	851

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	270	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	25
繰延ヘッジ損益	149	3
為替換算調整勘定	153	△1,379
その他の包括利益合計	455	△1,349
四半期包括利益	725	△498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	△498
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。